



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東  
 コード番号 7314 URL <https://www.odawarakiki.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 明義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 佐藤 健一 TEL 0465-23-0121  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 配当支払開始予定日 2021年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,780	△23.1	188	△25.3	214	△18.5	132	△31.9
2019年12月期	6,218	86.1	252	—	263	—	194	—

（注）包括利益 2020年12月期 99百万円（△57.0%） 2019年12月期 231百万円（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	42.77	—	3.5	3.3	3.9
2019年12月期	63.05	—	5.3	3.7	4.1

（参考）持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	5,761	3,841	66.7	1,235.43
2019年12月期	7,133	3,794	53.2	1,226.93

（参考）自己資本 2020年12月期 3,841百万円 2019年12月期 3,794百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	32	△29	△1,241	1,868
2019年12月期	1,413	461	△67	3,106

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 ー	円 銭 19.00	円 銭 19.00	百万円 58	% 30.1	% 1.6
2020年12月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00	46	35.1	1.2
2021年12月期（予想）	ー	0.00	ー	15.00	15.00		47.5	

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,823	△22.0	29	—	29	—	20	—	6.75
通期	4,352	△8.9	126	△32.6	124	△41.8	98	△26.1	31.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	3,110,100株	2019年12月期	3,094,000株
2020年12月期	989株	2019年12月期	989株
2020年12月期	3,104,184株	2019年12月期	3,091,223株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2021年2月16日（火）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(追加情報) .....	11
(企業結合等関係) .....	12
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により企業活動や個人消費活動が大幅に制限されたことで景気が急速に悪化いたしました。政府主導のもと、感染防止策を講じつつ経済活動の活性化が促進されましたが、断続的に感染が拡大し、終息の見通しが立たない状況で推移いたしました。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、国内外における新型コロナウイルス感染症の再拡大により各種行動制限が強化されるなど、設備投資に対して慎重姿勢が増したことにより低調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、前期に引き続き「首都圏向け運賃箱」を市場に投入し、拡販に努めてまいりました。また当期より関西圏における運賃箱の代替需要等が本格化しております。しかし市況悪化の影響を避けることは難しく売上・利益ともに低調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,780,320千円（前期比23.1%減）、営業利益は188,337千円（前期比25.3%減）、経常利益は214,296千円（前期比18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は132,775千円（前期比31.9%減）となりました。

#### (運賃收受機器事業)

運賃收受機器事業においては、路線バス及びワンマン鉄道車両での運賃收受機器等の設計、開発、製造、販売及びメンテナンスサービスを展開しております。

当事業における売上高は4,465,413千円（前期比25.7%減）、営業利益は193,250千円（前期比19.3%減）となりました。売上高については、市況悪化の影響から減少しました。利益面については、売上高の減少に伴い、減益となりました。

#### (システム開発事業)

システム開発事業においては主に交通系インフラ案件、ETC関連開発案件及びその他社会インフラ系案件のシステム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計並びにシステム及び機器の輸出入販売を展開しております。

当連結会計年度においては、株式会社アズマの子会社化により当事業における売上高は453,470千円（前期比30.2%増）となりましたが、交通系インフラ案件が低調に推移したことから、営業損失は△14,476千円（前期は19,958千円の営業利益）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,201,624千円減少し、4,711,100千円となりました。これは主に、売上債権が478,441千円増加したものの、たな卸資産が400,199千円、現金及び預金が1,238,159千円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて169,737千円減少し、1,050,580千円となりました。これは主に、投資有価証券が107,001千円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,459,083千円減少し、1,457,082千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,488,000千円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて41,547千円増加し、463,514千円となりました。これは主に、長期借入金が45,520千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて46,174千円増加し、3,841,083千円となりました。これは主に、利益剰余金が74,008千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,238,159千円減少し（前期は1,807,194千円の増加）、1,868,041千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32,969千円（前期比1,380,507千円減）となりました。これは主に、売上債権の増加478,441千円及びその他の負債の減少257,816千円により資金が減少いたしました。税金等調整前当期純利益の計上211,742千円、たな卸資産の減少409,991千円及び仕入債務の増加107,707千円により資金が増加したものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は29,955千円（前期は461,526千円の収入）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入80,730千円により資金が増加いたしました。吸収分割による支出85,000千円により資金が減少したものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は1,241,173千円（前期比1,173,364千円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,527,480千円により資金が減少したものであります。

## (4) 今後の見通し

## ① 全般的状況

新型コロナウイルスの感染拡大により、国内では緊急事態宣言が発出され、海外におきましても国内同様、あるいはそれ以上の感染が広がっており、人の往来に対しての制限が強く残るなど、实体经济への影響が長引くことが懸念されております。一方で、この感染の拡大により、私たちの社会や人々の意識は、一気に変化することになり、この変化は元に戻ることはないとも言われております。これは、当社グループの主要顧客であります路線バス業界においても提唱されているMaaS（Mobility as a Service）に代表される変革が、これまで以上の早さで変化することを意味しており、当社を取り巻く事業環境も大きく変化することは避けられないと予想されます。

既存の運賃収受機器事業においては、売上原価率の低減並びに販売費及び一般管理費の削減により、収益状況の改善に努めてまいります。加えて、事業環境の変化を見据えて長期的な事業拡大に取り組んでまいります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高4,352百万円、営業利益126百万円、経常利益124百万円、親会社株主に帰属する当期純利益98百万円を見込んでおります。

## ② 会社の対処すべき課題

当社グループでは、収益の安定化及び持続的な成長を目指し、2025年までを見据えた中期経営計画を策定しております。

本中期経営計画では、主に下記2点の項目を重点施策として定めております。

## (a) 既存事業の再構築と収益構造強化

原価低減及びロスコスト削減を始めとするコスト構造改革を実行することで、既存事業の再構築を図り、収益構造の強化を目指してまいります。加えて、当社の運賃収受機器事業及びシステム開発事業が保有する開発技術を最大限活用することで、高付加価値製品を開発し他社との差別化を図るとともに、将来を見据えた開発投資体制を構築し、社会ニーズへ迅速に対応してまいります。

## (b) 新たな成長事業の創出

当社の注力領域であるバス機器市場において、事業の更なる深耕を進めるべく、ソリューションビジネスの強化を図り、QR決済システム等の次世代を担う基幹製品を創造してまいります。また、鉄道市場、空港市場及び道路・管制市場においても、他業種との連携を拡大し当社の不足技術を補いつつ、社会インフラ市場を開拓することで、新たな成長事業を創出してまいります。

これらの諸課題に取り組むことで事業者の経営課題を解決し、新たな付加価値を提供するとともに、社会に対してストレスフリーな交通利用環境を提供してまいります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当を実施するにあたっては配当性向を重要な指標とし、每期30%の配当性向を確保することを目標としております。加えて、業績にかかわらず安定配当部分として15円を配当することといたします。これにより、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を下回った場合は、安定配当部分のみ配当し、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を上回った場合は、安定配当部分に業績連動部分も含めて、連結当期純利益の30%を配当することといたします。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円の配当を実施する予定であります。なお、本件につきましては、2021年3月24日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間配当15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

I F R S の適用につきましては、今後の会計基準の動向等を考慮のうえ、対応を検討する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,106,201	1,868,041
受取手形及び売掛金	1,241,963	1,737,653
電子記録債権	43,286	26,036
有価証券	70,031	50,135
商品及び製品	19,702	6,080
仕掛品	917,814	697,566
原材料	448,382	282,052
その他	76,463	57,563
貸倒引当金	△11,119	△14,030
流動資産合計	5,912,725	4,711,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	437,867	433,599
減価償却累計額	△254,567	△270,918
建物及び構築物 (純額)	183,299	162,680
機械装置及び運搬具	51,612	51,304
減価償却累計額	△35,878	△40,110
機械装置及び運搬具 (純額)	15,734	11,194
工具、器具及び備品	720,740	715,672
減価償却累計額	△656,465	△667,586
工具、器具及び備品 (純額)	64,275	48,086
土地	218,236	217,991
有形固定資産合計	481,546	439,952
無形固定資産		
のれん	82,367	101,715
顧客関連資産	—	9,000
ソフトウェア	99,200	87,530
その他	4,447	4,791
無形固定資産合計	186,015	203,037
投資その他の資産		
投資有価証券	395,023	288,022
繰延税金資産	99,259	46,843
その他	82,657	96,910
貸倒引当金	△24,186	△24,186
投資その他の資産合計	552,755	407,589
固定資産合計	1,220,317	1,050,580
資産合計	7,133,042	5,761,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,697	304,908
電子記録債務	263,847	380,342
短期借入金	120,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	1,521,480	33,480
未払法人税等	47,104	3,108
賞与引当金	44,858	35,438
製品保証引当金	167,158	131,386
受注損失引当金	—	821
その他	438,020	187,596
流動負債合計	2,916,166	1,457,082
固定負債		
長期借入金	83,770	129,290
役員退職慰労引当金	3,123	4,908
退職給付に係る負債	277,817	239,389
資産除去債務	13,133	19,596
その他	44,122	70,330
固定負債合計	421,966	463,514
負債合計	3,338,133	1,920,597
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	324,423	327,160
資本剰余金	304,423	307,160
利益剰余金	3,085,353	3,159,362
自己株式	△513	△513
株主資本合計	3,713,686	3,793,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,222	47,914
その他の包括利益累計額合計	81,222	47,914
純資産合計	3,794,909	3,841,083
負債純資産合計	7,133,042	5,761,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,218,178	4,780,320
売上原価	4,652,356	3,532,067
売上総利益	1,565,821	1,248,253
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,813	72,755
給料手当及び賞与	318,428	320,763
賞与引当金繰入額	14,635	10,317
退職給付費用	14,514	17,189
役員退職慰労引当金繰入額	1,785	1,785
アフターサービス費	160,838	—
製品保証引当金繰入額	167,158	108,841
研究開発費	67,620	125,307
のれん償却額	28,093	31,255
その他	434,900	371,700
販売費及び一般管理費合計	1,313,788	1,059,915
営業利益	252,033	188,337
営業外収益		
受取利息	787	716
受取配当金	6,484	3,621
受取保険料	13,135	2,473
助成金収入	—	20,899
貸倒引当金戻入額	1,797	—
その他	3,813	3,999
営業外収益合計	26,017	31,710
営業外費用		
支払利息	14,047	5,084
支払手数料	999	666
営業外費用合計	15,047	5,750
経常利益	263,002	214,296
特別利益		
投資有価証券売却益	—	132
特別利益合計	—	132
特別損失		
固定資産除却損	17	965
投資有価証券売却損	2,915	—
減損損失	—	1,719
特別損失合計	2,933	2,685
税金等調整前当期純利益	260,069	211,742
法人税、住民税及び事業税	66,203	12,041
法人税等調整額	△1,041	66,925
法人税等合計	65,162	78,966
当期純利益	194,906	132,775
親会社株主に帰属する当期純利益	194,906	132,775

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	194,906	132,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,218	△33,308
その他の包括利益合計	36,218	△33,308
包括利益	231,125	99,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,125	99,467
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	322,422	302,422	2,936,755	△479	3,561,121	45,003	45,003	3,606,124
当期変動額								
新株の発行	2,001	2,001			4,002			4,002
剰余金の配当			△46,308		△46,308			△46,308
親会社株主に帰属する 当期純利益			194,906		194,906			194,906
自己株式の取得				△33	△33			△33
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						36,218	36,218	36,218
当期変動額合計	2,001	2,001	148,597	△33	152,565	36,218	36,218	188,784
当期末残高	324,423	304,423	3,085,353	△513	3,713,686	81,222	81,222	3,794,909

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	324,423	304,423	3,085,353	△513	3,713,686	81,222	81,222	3,794,909
当期変動額								
新株の発行	2,737	2,737			5,474			5,474
剰余金の配当			△58,767		△58,767			△58,767
親会社株主に帰属する 当期純利益			132,775		132,775			132,775
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△33,308	△33,308	△33,308
当期変動額合計	2,737	2,737	74,008	—	79,482	△33,308	△33,308	46,174
当期末残高	327,160	307,160	3,159,362	△513	3,793,169	47,914	47,914	3,841,083

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	260,069	211,742
減価償却費	75,905	79,334
減損損失	—	1,719
のれん償却額	28,093	31,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,797	2,911
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,469	△9,420
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	71,665	△35,772
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△194,029	821
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,822	11,350
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,050	1,785
受取利息及び受取配当金	△7,271	△4,338
支払利息	14,047	5,084
受取保険料	△13,135	△2,473
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,915	△132
固定資産除却損	17	965
売上債権の増減額 (△は増加)	284,046	△478,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	954,979	409,991
その他の資産の増減額 (△は増加)	148,806	30,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	△427,605	107,707
その他の負債の増減額 (△は減少)	262,738	△257,816
その他	—	△23,571
小計	1,460,688	83,442
利息及び配当金の受取額	7,271	4,358
利息の支払額	△14,105	△5,213
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,378	△49,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413,476	32,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,610	△16,553
無形固定資産の取得による支出	△61,046	△19,379
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,493	△1,495
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	536,068	80,730
吸収分割による支出	—	△85,000
その他	21,608	11,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,526	△29,955
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	260,000
長期借入れによる収入	500,000	85,000
長期借入金の返済による支出	△521,480	△1,527,480
自己株式の取得による支出	△33	—
配当金の支払額	△46,294	△58,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,808	△1,241,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,807,194	△1,238,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,299,006	3,106,201
現金及び現金同等物の期末残高	3,106,201	1,868,041

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結範囲の変更

当連結会計年度において、新たに設立し事業承継した株式会社アズマを連結の範囲に含めております。

（2）変更後の連結子会社の数

3社

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大により、財政状態及び経営成績に及ぼす影響が不透明な状況であり、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関しては翌連結会計年度末まで引き続き当該影響が継続するとの仮定に基づき見積りを行っております。

なお、当連結会計年度における会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した結果、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## （企業結合等関係）

## 吸収分割による事業承継

当社は、2020年5月11日に100%子会社を設立し、2020年5月14日開催の取締役会において、株式会社アズマ（奈良県生駒郡）を吸収分割会社とし、当該100%子会社（株式会社アズマ：神奈川県小田原市）を吸収分割承継会社とする吸収分割契約を締結することを決議しました。

また、同日付で、株式会社アズマと当社の100%子会社の間で吸収分割契約を締結し、本契約に基づき、2020年7月1日に事業承継を完了いたしました。

なお当社の100%子会社は2020年7月1日に本社を奈良県生駒郡に移転しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 吸収分割会社の名称及び事業の内容

吸収分割会社の名称：株式会社アズマ

事業の内容：小型電子計算機及び電子計算機部品の製造販売、各種電子計算機器の製図設計の請負、ソフトウェアの開発およびソフトウェアに関連する一切の業務、プリント基板コンピューターグラフィック設計及び製造販売、プリント基板組立配線、労働者派遣事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アズマにて長年蓄積された基板設計のシステム開発に係る技術及び通信関連技術のノウハウを当社グループに統合することにより、当社グループにおけるソフトウェア開発の効率化及び開発ノウハウの伝承が可能となり、その結果、公共交通事業における新たな事業展開の足掛かりを含め、新たな付加価値及びシナジーが創造されるものと見込んでおります。

## (3) 企業結合日

2020年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式会社アズマを吸収分割会社とし、当社の100%子会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

## (5) 結合後企業の名称

株式会社アズマ

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の100%子会社が現金を対価として株式会社アズマの事業を承継することによるものであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年12月31日まで

## 3. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金） 85百万円

取得原価 85百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 20百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

50百万円

## (2) 発生原因

主として今後の事業展開によって将来期待される超過収益力によるものであります。

## (3) 償却方法及び償却期

8年間にわたる均等償却

## (4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額、償却方法及び償却期間

顧客関連資産	9百万円	8年間にわたる均等償却
--------	------	-------------

## 6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10百万円
固定資産	<u>24百万円</u>
資産合計	<u>34百万円</u>
固定負債	<u>9百万円</u>
負債合計	<u>9百万円</u>

## 7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	179百万円
営業利益	8百万円

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「運賃收受機器事業」、「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,012,880	205,298	6,218,178	—	6,218,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	143,097	143,097	△143,097	—
計	6,012,880	348,395	6,361,276	△143,097	6,218,178
セグメント利益	239,540	19,958	259,499	△7,465	252,033
セグメント資産	6,896,472	272,861	7,169,334	△36,291	7,133,042
その他の項目					
減価償却費	73,039	2,865	75,905	—	75,905
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,373	1,112	107,485	—	107,485

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△7,465千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△36,291千円は、主にセグメント間取引消去であります。

## II 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,465,413	314,907	4,780,320	—	4,780,320
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	138,563	138,563	△138,563	—
計	4,465,413	453,470	4,918,883	△138,563	4,780,320
セグメント利益	193,250	△14,476	178,773	9,563	188,337
セグメント資産	5,338,652	457,010	5,795,662	△33,981	5,761,680
その他の項目					
減価償却費	76,476	2,258	78,734	—	78,734
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	28,844	60,570	89,414	—	89,414

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額9,563千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△33,981千円は、主にセグメント間取引消去であります。

## 関連情報

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高 (千円)
株式会社井浦商会	1,145,107
株式会社神奈中商事	715,768

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高 (千円)
神戸市交通局	603,073

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	運賃收受機器事業	システム開発事業	全社・消去	合計
減損損失	1,719	—	—	1,719

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	運賃收受機器事業	システム開発事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	7,648	20,444	—	28,093
当期末残高	21,032	61,334	—	82,367
(顧客関連資産)				
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	運賃收受機器事業	システム開発事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	7,648	23,607	—	31,255
当期末残高	13,384	88,331	—	101,715
(顧客関連資産)				
当期償却額	—	600	—	600
当期末残高	—	9,000	—	9,000

(のれんの金額の重要な変動)

当社が2020年7月1日に株式会社アズマの事業承継を完了したことにより、「システム開発事業」において、のれんが50,604千円、顧客関連資産が9,600千円発生しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,226円93銭	1,235円43銭
1株当たり当期純利益金額	63円05銭	42円77銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	194,906	132,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	194,906	132,775
普通株式の期中平均株式数(株)	3,091,223	3,104,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

## （資金の借入）

当社は、今般の新型コロナウイルス感染症による事業への影響に鑑み、今後の運転資金の需要増加に備えて、2020年10月13日の取締役会決議に基づき、2021年1月29日に200百万円の借入を実行いたしました。

- |            |                   |
|------------|-------------------|
| (1) 資金使途   | 運転資金              |
| (2) 借入先    | 株式会社横浜銀行他 計4行     |
| (3) 借入金額   | 当座貸越 200百万円       |
| (4) 借入金利   | 市場金利を勘案し決定しております。 |
| (5) 借入日    | 2021年1月29日        |
| (6) 最終返済期日 | 2021年6月30日        |
| (7) 担保提供資産 | 無担保               |
| (8) 保証の内容  | 無保証               |

#### 4. その他

##### （1）役員の変動

役員の変動につきましては、本日（2021年2月12日）公表の「人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。